

解説

ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツ米コロンビア大学教授(右)は、米国の経済の現状や世界の注目を集める米大統領選をどう見ているのか。政府の会合への出席などのため来日した教授に、米国の抱える問題や解決策をじっくり聞いた。



企画委員 河野博子

米国内で広がる経済格差について、近著で警鐘を鳴らした。大統領選に影を落としているのだろうか。

「(経済格差は)とてもとても重要な役割を演じている。特定の人々が苦境に立たされていることが大きい。大学を卒業していない人々、しかも女性よりも男性が困っている。民主党の支持者たちは問題の解決を模索しているが、共和党のトランプ候補の支持者に見られるのは、破壊的な怒りだ」

コロンビア大教授

ジョセフ・スティグリッツ氏

(役員報酬の一部としてあらかじめ定めた価格で自社株を購入できる権利を手元の制度)の導入を奨励して、(役員が株価を上昇させるために)短期的利益を追求する短期主義を広めた。この結果、人材や長期的な技術開発への投資が滞った。「一連の政策により富裕

層を押し上げ、下層を底辺にたたきつけ、中間層を弱めた。中間所得者層の生活はより困難になった。退職後の生活に備えて買った負債の利子がゼロになる、家を失う。子供を大学にやる余裕がない人々も多い」「アメリカン・ドリーム

「例えは、法律改正でストックオプション制を廃止する。株主が役員報酬について知り、発言できるようにする。株を長く持つ株主に、より多くの発言権を持つ

「ほとんどの経済学者は同意している。国際通貨基金(IMF)も同じ見解を示した。富裕でない人たちの機会を奪い、潜在的な力を封じ、政治プロセスをゆがめ、公的な教育、研究、技術開発への投資を遅らせる。富裕層は膨大な所得のうち使っ分の割合が低いの

解説 スペシャル

■ 中間層の生活より困難に ■ 金融取引税導入目指せ

はいまや神話になってしまった。米国で機会均等と平等は、先進国の中で最も低いレベルにある」

「今、最も大事なことは、政策やルールを書き換えることだ」

「ピケティ氏は世界のデータを分析し、一部富裕層の富の蓄積が増えていく速度が経済成長を上回るだろう。しかし、米国ではそうい傾向は見られない。ピケティ氏は解決策として世界資本税の創出を提唱しているが、無理だろう。米国内のなか政策を是正すればより平等な経済社会を実現できる」

「各国間の格差が広がれば、国際的緊張が高まり、経済難民が増え、世界が不安定化する。途上国の状況を悪化させるに過ぎない貿易協定を結び、援助や支援を行うことが必要だ」

米の経済格差 是正を



「各国間の格差が広がれば、国際的緊張が高まり、経済難民が増え、世界が不安定化する。途上国の状況を悪化させるに過ぎない貿易協定を結び、援助や支援を行うことが必要だ」



鈴木竜三撮影

Joseph Stiglitz クリントン政権の経済諮問委員会の委員長、世界銀行上級副総裁を歴任。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第2次評価報告書(1995年)の執筆にも携わった。

経済格差の現状

- 【米国】(近著「これから始まる『新しい世界経済』の教科書」から)
▽2009~2012年の所得の増加分の91%は、米国民の1%に当たる最富裕層の手に渡った。
▽2008年のリーマン・ショックとそれに続く不況で、1000万世帯が家を失ったり差し押さえられたりして、870万人が失業した。
▽家計所得の中央値は2000~2013年に7%減少した。
▽CEOと従業員の間平均年収比は、1965年の20対1から2013年には295対1に拡大。
【世界】(国際民間団体・オックスファムの最新報告書から)
▽2015年中に、世界人口の1%に当たる最も裕福な人たちが、残り99%より多くの富を所有するようになった。



スティグリッツ教授は16日、一昨年死去した東大名誉教授、宇沢弘文さん(写真)の追悼シンポジウムで基調講演を行った。国連大学で開かれ、テーマは「グローバル化と地球環境が限界に近づく中での持続可能な経済社会作り」だった。

宇沢弘文さんの志 追求め 半世紀

不平等、環境問題に迫る

スティグリッツ教授は講演の中で、今の米国の経済社会を持続可能ではない」と断じ、「技術開発や研究を行うことの重要性や環境問題が顧みられず、物質的消費水準を上げることによって主眼が置かれ、生活の質が考えられていない。このまま経済成長を追求すると、我々はこの惑星で生き延びられなくなる」と述べた。

また、気候変動問題について、教授は「大気は地球公共財。しかし、誰も(温室効果ガス排出削減の)コストを払いたくない」と指摘。昨年12月に国連の会議で採択されたパリ協定について、「各国が自主的な削減目標を申し出て実施する自主的アプローチ」の限界に触れ、化石燃料の使用に税をかける炭素税を各国が本格実施し、輸出入の際に国境で調整を行い、国際的に広げる方法を提唱した。